

イノベーション政策の推進に関する調査

結果報告書

平成 28 年 9 月

総務省行政評価局

前書き

エネルギー・食料・資源の制約、少子高齢化や地域経済社会の疲弊といった構造的な課題を抱えている我が国が、これらの課題を解決し、新たな未来を切り開き、持続的な成長を成し遂げていくためには、「イノベーション」の創出がますます重要となっている。このことは、平成 28 年 1 月 22 日の第 190 回国会（常会）における施政方針演説で、「日本が、これからも、力強く成長を続ける。その成否は、イノベーションにかかっています。」「日本を「世界で最もイノベーションに適した国」としていく。」などとされたことにも象徴される。

こうした中、各府省は、多種多様なイノベーション関連の施策・事業を実施しているが、その実態は必ずしも明らかになっているとは言い難い。

この調査は、以上のような状況を踏まえ、「イノベーション」の語を用いて、その語で表される官民の活動を何らかの形で政府として進めようとする政策を「イノベーション政策」と捉え、当該政策を推進する観点から、その実態の把握を試みるとともに、個別の施策・事業にも焦点を当てて、その実施状況や効果の発現状況等を明らかにしようとしたものである。

本調査結果が、我が国におけるイノベーション政策の推進の一助となれば幸いである。

目 次

第1	調査の目的等	1
第2	要旨	2
第3	「イノベーション政策」について	8
第4	個別施策・事業の調査結果	22
1	大学等技術移転制度（承認TLO制度）	22
(1)	制度の概要	22
(2)	調査結果	27
2	中小企業技術革新制度（日本版SBIR制度）	37
(1)	制度の概要	37
(2)	調査結果	41
3	クラスター形成事業	51
(1)	クラスターの定義	51
(2)	文部科学省におけるクラスター形成事業の実施状況	52
ア	事業の概要	52
イ	調査結果	61
(3)	経済産業省における産業クラスター計画の実施状況	82
ア	事業の概要	82
イ	調査結果	87
4	地方公共団体等のイノベーション関連の支援策	117